

就学事務システム（就学援助） 仕様書改定箇所一覧（第2.1版⇒第3.0版）

<本資料について>
 ・第3.0版において改定する箇所を一覧化しています。

No.	改定方針 改定内容	改定理由	改定先	参考			
				発生源	機能	帳票	箇所
1	帳票ID 0180008の機能分類を以下のとおり修正する。 修正前 2.5-総走 3.1. 通知出力 修正後 3.1. 通知出力	誤記訂正のため		-		●	別紙5_1_標準帳票要件
2	帳票ID 0180039の機能ID（新）を以下のとおり修正する。 180132	誤記訂正のため		-		●	別紙5_1_標準帳票要件
3	認定通知書(圧着はがき、認定通知書(圧着はがき)(ひらがな)、否認認定通知書(圧着はがき)、否認認定通知書(圧着はがき)(ひらがな)の印字欄を以下のとおり修正する。 修正前 ○ 修正後 (図形のため省略) ※吹き出して「郵送業務上必要な印字（料金後納郵便、区内特別等）を想定している」と追記	要件解釈にかかる補記のため		-		●	別紙5_3_標準レイアウト様式
4	26_統計帳票（就学援助実施状況・給食費）の備考（No.5）を以下のとおり修正する。 修正前 ・機能要件の「4.2. 支給情報作成」において管理している学校給食費の支給情報（実績）を基に、要保護児童生徒（小学生・中学生別）の学校給食費を計算する。 ※所要総額とは要保護児童生徒援助費補助（学校給食費）の援助対象となった者の、学校給食費の総額 修正後 ・機能要件の「4.2. 支給情報作成」において管理している学校給食費の支給情報（実績）を基に、要保護児童生徒（小学生・中学生別）の学校給食費を計算する。 ※所要総額とは要保護児童生徒援助費補助（学校給食費）の援助対象となった者の、学校給食費の総額	誤記訂正のため		自治体・ベンダからの意見		●	別紙5_2_標準帳票印字項目
5	16_医療券（医科）の小分類（No.29）を以下のとおり修正する。 修正前 薬治療 修正後 薬治療 薬治療	誤記訂正のため		自治体・ベンダからの意見		●	別紙5_2_標準帳票印字項目
6	15_支給通知書（学校長・給食センター向け）の備考（No.3）を以下のとおり修正する。 修正前 - 修正後 ・職名までの印字（例：学校名+様/長）とする	要件解釈にかかる補記のため		自治体・ベンダからの意見		●	別紙5_2_標準帳票印字項目
7	機能ID 0180214の機能要件を以下のとおり修正する。 修正前 以下の他基幹業務システム等に情報を提供できること。 ・就学事務システム（学齢簿編製）に、審査情報を提供する。 ・財務会計システムに、銀行振込データとして作成した支払情報を提供する。 ・給食費管理システムに、就学援助情報出力する時点で最新の就学援助受給情報を提供する。 修正後 ※機能ID 0180214は「修正」のためデジタル庁の付番ルールにより欠番とする。 <新規要件> 以下の他基幹業務システム等に情報を提供できること。 ・就学事務システム（学齢簿編製）に、審査情報を提供する。 ・財務会計システムに、銀行振込データとして作成した支払情報を提供する。 ・給食費管理システムに、就学援助情報出力する時点で最新の就学援助受給情報を提供する。 ・就学奨励システムに、就学援助情報出力する時点で最新の就学援助受給情報を提供する。	仕様書内の整合性確保のため		自治体・ベンダからの意見		●	別紙4_標準機能要件
8	機能ID 0180203の機能要件を以下のとおり修正する。 修正前 団体内統合宛名番号を用いて他業務システムと連携し、同一自治体・他自治体に関わらず、申請者の次の情報を取得できること。 生基情報（世帯主の氏名及び世帯主との続柄）/生活保護受給資格情報/課税情報/生活保護における入学準備金支給情報 修正後 ※機能ID 0180203は「削除」のためデジタル庁の付番ルールにより欠番とする。 -	誤記訂正のため		自治体・ベンダからの意見		●	別紙4_標準機能要件
9	06_就学援助費認定通知書、07_就学援助費否認通知書、08_就学援助費保留通知書、09_就学援助費認定取消通知書、14_支給通知書(保護者向け)の2、構成 発行単位を以下のとおり修正する。 修正前 就学世帯 / 個人（児童生徒） 修正後 就学世帯（学校別） / 個人（児童生徒）	仕様書内の整合性確保のため		自治体・ベンダからの意見		●	別紙5_4_請求表
10	14_支給通知書(保護者向け)の内容（No.19、20）を以下のとおり修正する。 修正前 No.19 自治体ごとに項目の表示/非表示を選択可能とする No.20 - 修正後 No.19 - No.20 自治体ごとに項目の表示/非表示を選択可能とする	仕様書内の整合性確保のため		-		●	別紙5_4_請求表

就学事務システム（就学援助） 仕様書改定箇所一覧（第2.1版⇒第3.0版）

<本資料について>
 ・第3.0版において改定する箇所を一覧化しています。

No.	改定方針			参考				
	改定内容	改定理由	改定先	発生源	機能	帳票	箇所	
11	16_医療券（医科）、17_医療券（歯科）、18_医療券（調剤）の中分類「受診者」「口座情報」の小分類を以下のとおり修正する。 修正前 受診者 フリガナ 口座情報 口座名義フリガナ 修正後 受診者 振り仮名（フリガナ） 口座情報 口座名義振り仮名（フリガナ）	法令等との整合性確保のため		振り仮名法制化等にかかる修正		●	別紙5_2_標準帳票印字項目	
12	06_就学援助費認定通知書（圧着ハガキ版含む）、07_就学援助費否認認定通知書（圧着ハガキ版含む）、08_就学援助費保留通知書、09_就学援助費認定取消通知書、14_支給通知書（保護者向け）の項目名「送付先」「児童生徒名」の内容を以下のとおり修正する。 修正前 送付先 フリガナを出力しない 児童生徒名 本人氏名型（日本人）・本人氏名型（外国人）ともにフリガナを出力しない 修正後 送付先 振り仮名（フリガナ）を出力しない 児童生徒名 本人氏名型（日本人）・本人氏名型（外国人）ともに振り仮名（フリガナ）を出力しない	法令等との整合性確保のため		振り仮名法制化等にかかる修正		●	別紙5_4_請求表	
13	06_就学援助費認定通知書の（圧着ハガキ版）の項番を以下のとおり修正する。 修正前 - 修正後 20	誤記訂正のため		-		●	別紙5_4_請求表	
14	07_就学援助費否認認定通知書の（圧着ハガキ版）の項番を以下のとおり修正する。 修正前 - 修正後 21	誤記訂正のため		-		●	別紙5_4_請求表	
15	03_別紙1_FAQを標準仕様書別紙から除外する。	メンテナンス性向上のため		振り仮名法制化等にかかる修正		●	別紙1_FAQ	
16	仕様書本体目次の<別紙>を以下のとおり修正する。（※併せて仕様書本体内の別紙番号及び各資料のファイル名の付番も修正する。） 修正前 <別紙> ・別紙1_FAQ ・別紙2_業務フロー ・別紙3_ツリー図 ・別紙4_標準機能要件 ・別紙5-1_標準帳票要件 ・別紙5-2_標準印字項目 ・別紙5-3_標準レイアウト ・別紙5-4_請求表 ・別紙6_用語集 修正後 <別紙> ・別紙1_業務フロー ・別紙2_ツリー図 ・別紙3_標準機能要件 ・別紙4-1_標準帳票要件 ・別紙4-2_標準印字項目 ・別紙4-3_標準レイアウト ・別紙4-4_請求表 ・別紙5_用語集	仕様書内の整合性確保のため		（上記No.15に併せて修正）	●	●	就学援助システム標準仕様書	
17	仕様書本体1-4 本仕様書の内容（1）本仕様書の構成を以下のとおり修正する。 修正前 また、本仕様書を作成する過程で全国の自治体や事業者から挙げられた質問事項を別紙1_FAQにまとめているため、本仕様書を活用する際には適宜参照すること。 修正後 また、本仕様書を作成する過程で全国の自治体や事業者から挙げられた質問事項をFAQとしてまとめているため、本仕様書を活用する際には適宜 文部科学省HP を参照すること。	仕様書内の整合性確保のため		（上記No.15に併せて修正）		●	●	就学援助システム標準仕様書
18	機能ID 0180209の機能要件を以下のとおり修正する。 修正前 氏名（漢字・カナ・通称名）、生年月日、学年、学校名、宛名番号、世帯番号、申請番号、マイナンバー 等での検索ができること。 修正後 氏名（漢字・振り仮名（フリガナ）・通称名）、生年月日、学年、学校名、宛名番号、世帯番号、申請番号、マイナンバー 等での検索ができること。	法制度改正対応のため		振り仮名法制化等にかかる修正		●	別紙4_標準機能要件	

就学事務システム（就学援助） 仕様書改定箇所一覧（第2.1版⇒第3.0版）

<本資料について>
・第3.0版において改定する箇所を一覧化しています。

No.	改定方針 改定内容	改定理由	改定先	参考			
				発生源	機能	帳票	箇所
19	機能ID 0180209の要件の考え方・理由を以下のとおり修正する。 修正前 「検索方法」については、複数の自治体・ベンダの就学事務システム（就学援助）で実装されているものについて網羅し、実装必須機能として定義する。「検索キー」については、氏名（漢字・カナ・通称名）、生年月日、学年等、児童生徒の諸情報で検索できることを必須とするが、「等」で示すとおり、一定程度はベンダが自由に条件設定できる仕様とする。 修正後 「検索方法」については、複数の自治体・ベンダの就学事務システム（就学援助）で実装されているものについて網羅し、実装必須機能として定義する。「検索キー」については、氏名（漢字・振り仮名（フリガナ）・通称名）、生年月日、学年等、児童生徒の諸情報で検索できることを必須とするが、「等」で示すとおり、一定程度はベンダが自由に条件設定できる仕様とする。	法制度改正対応のため		振り仮名法制化等にかかる修正	●		別紙4_標準機能要件
20	機能ID 0180068、0180069、0180071、0180088、0180127、0180156を以下のとおり修正する。 修正前 実装必須機能 修正後 標準オプション機能	誤記訂正のため		実装類型の点検（R4年度末） ※過剰機能として整理	●		別紙4_標準機能要件
21	機能ID 0180041を以下のとおり修正する。 修正前 次の項目を、認定基準として認定年度ごとに管理でき、審査に用いる認定年度を任意に選択できること。 所得または収入が認定基準額未満（以下）/生活保護法に基づく保護の停止または廃止/市区町村民税の非課税/市区町村民税の減免/国民年金保険料の免除/国民健康保険法の保険料の減免または徴収の猶予/児童扶養手当の支給/個人の事業税の減免/固定資産税の減免/生活福祉資金による貸付け/所得または収入が特別支援教育就学奨励費の需要額測定に用いる保護基準額未満（以下）【 実装必須機能 】 修正後 ※機能ID 0180041は「分割」のためデジタル庁の付番ルールにより欠番とする。 <新規要件①> 次の項目を、認定基準として認定年度ごとに管理でき、審査に用いる認定年度を任意に選択できること。【 実装必須機能 】 所得または収入が認定基準額未満（以下）/生活保護法に基づく保護の停止または廃止/市区町村民税の非課税/市区町村民税の減免/児童扶養手当の支給/個人の事業税の減免/生活福祉資金による貸付け/所得または収入が特別支援教育就学奨励費の需要額測定に用いる保護基準額未満（以下） <新規要件②> 次の項目を、認定基準として認定年度ごとに管理でき、審査に用いる認定年度を任意に選択できること。【 標準オプション機能 】 国民年金保険料の免除/国民健康保険法の保険料の減免または徴収の猶予/固定資産税の減免	仕様書内の整合性確保のため		（上記No.20に併せて修正）	●		別紙4_標準機能要件
22	機能ID 0180157を以下のとおり修正する。 修正前 指定期間における以下の異動を抽出できること。 市外転出、市内転居、認定（申請）世帯への一部転入、区間異動、同世帯合併、同世帯分離、死亡、職権削除等の減異動、住定日異動、住所、方書異動、氏名変更、児童扶養手当資格異動（得喪）、生活保護資格異動（開廃）、国民年金保険料資格異動（減免情報）、国民健康保険料資格異動（減免情報）、固定資産税（減免情報）、学籍情報異動、年齢到達、所得更正、保護者変更 等【 実装必須機能 】 修正後 ※機能ID 0180157は「分割」のためデジタル庁の付番ルールにより欠番とする。 <新規要件①> 指定期間における以下の異動を抽出できること。【 実装必須機能 】 市外転出、市内転居、認定（申請）世帯への一部転入、区間異動、同世帯合併、同世帯分離、死亡、職権削除等の減異動、住定日異動、住所、方書異動、氏名変更、児童扶養手当資格異動（得喪）、生活保護資格異動（開廃）、学籍情報異動、年齢到達、所得更正、保護者変更 等 <新規要件②> 指定期間における以下の異動を抽出できること。【 標準オプション機能 】 国民年金保険料資格異動（減免情報）、国民健康保険料資格異動（減免情報）、固定資産税（減免情報）	仕様書内の整合性確保のため		（上記No.20に併せて修正）	●		別紙4_標準機能要件

就学事務システム（就学援助） 仕様書改定箇所一覧（第2.1版⇒第3.0版）

<本資料について>
 ・第3.0版において改定する箇所を一覧化しています。

No.	改定方針			参考			
	改定内容	改定理由	改定先	発生源	機能	帳票	箇所
23	<p>機能ID 0180213を以下のとおり修正する。</p> <p>修正前) 以下の他基幹業務システム等へ情報を照会できること。【実装必須機能】 ・住基システムに、住基情報を照会する。 ・住基システムに、支援措置対象者情報を照会する。 ・就学事務システム（学齢簿編製）に、児童生徒情報、就学履歴情報、学年情報、学校情報を照会する。 ・マイポータル（申請管理システム）に、申請情報を照会する。 ・個人住民税システムに、課税情報、控除情報、扶養情報、所得情報、納税義務者情報を照会する。 ・生活保護システムに、生活保護世帯情報、生活保護個人情報、生活保護進学準備給付金情報を照会する。 ・個人住民税システムに、減免情報を照会する。 ・国民年金システムに、減免情報を照会する。 ・国民健康保険システムに、減免情報を照会する。 ・児童扶養手当システムに、受給者情報、判定情報を照会する。 ・固定資産税システムに、減免情報を照会する。</p> <p>修正後）※機能ID 0180213は「分割」のためデジタル庁の付番ルールにより欠番とする。 <新規要件①> 以下の他基幹業務システム等へ情報を照会できること。【実装必須機能】 ・住基システムに、住基情報を照会する。 ・住基システムに、支援措置対象者情報を照会する。 ・就学事務システム（学齢簿編製）に、児童生徒情報、就学履歴情報、学年情報、学校情報を照会する。 ・マイポータル（申請管理システム）に、申請情報を照会する。 ・個人住民税システムに、課税情報、控除情報、所得情報、納税義務者情報を照会する。 ・生活保護システムに、生活保護世帯情報、生活保護個人情報、生活保護進学準備給付金情報を照会する。 ・個人住民税システムに、減免情報を照会する。 ・児童扶養手当システムに、受給者情報、判定情報を照会する。</p> <p><新規要件②> 以下の他基幹業務システム等へ情報を照会できること。【標準オプション機能】 ・国民年金システムに、減免情報を照会する。 ・国民健康保険システムに、減免情報を照会する。 ・固定資産税システムに、減免情報を照会する。</p>	仕様書内の整合性確保のため		(上記No.20に伴う修正)	●		別紙4_標準機能要件
24	<p>機能ID 0180132を以下のとおり修正する。</p> <p>修正前) 実装必須機能</p> <p>修正後) 標準オプション機能</p>	誤記訂正のため		実装類型の点検（R4年度末） ※その他の機能要件により充足する機能として整理	●		別紙4_標準機能要件
25	<p>機能要件に以下を追加する。</p> <p><新規要件> 差異のあるデータの反映有無は、申請者単位で一括又は個別に選択できること。</p> <p>備考欄) 例：エラーリスト等の一覧上での選択、CSVファイルの一括取込等</p>	指定都市要件対応のため		指定都市要件	●		別紙4_標準機能要件
26	<p>機能要件に以下を追加する。</p> <p><新規要件> 申請番号とは別に、申請書ごとに任意の申請書類番号を管理できること。</p>	指定都市要件対応のため		指定都市要件	●		別紙4_標準機能要件
27	<p>機能要件に以下を追加する。</p> <p><新規要件> 申請情報は、対象年度・学校・申請書類番号を指定して検索ができること。</p>	指定都市要件対応のため		指定都市要件	●		別紙4_標準機能要件
28	<p>機能要件に以下を追加する。</p> <p><新規要件> 行政区を保持する情報の検索画面において、行政区を検索条件に指定できること。 備考欄) 行政区は「学校の所在地が属する行政区」を想定。 ※学齢簿編製の仕様書にて成案した場合に、機能要件へ追加予定</p>	指定都市要件対応のため		指定都市要件	●		別紙4_標準機能要件
29	<p>機能要件に以下を追加する。</p> <p><新規要件> すべての帳票の出力時に行政区を指定できること。 備考欄) 行政区は「学校の所在地が属する行政区」を想定。 ※学齢簿編製の仕様書にて成案した場合に、機能要件へ追加予定</p>	指定都市要件対応のため		指定都市要件	●		別紙4_標準機能要件
30	<p>機能要件に以下を追加する。</p> <p><新規要件> 統計帳票においては、行政区ごとの集計ができること。 備考欄) 行政区は「学校の所在地が属する行政区」を想定。 ※学齢簿編製の仕様書にて成案した場合に、機能要件へ追加予定</p>	指定都市要件対応のため		指定都市要件	●		別紙4_標準機能要件
31	<p>機能要件に以下を追加する。</p> <p><新規要件> 以下の場合に認定結果を「保留」とし、自動で理由を設定できること。</p> <p>・住民記録システム又は学齢簿管理システムから取り込んだ就学世帯情報と、登録した申請情報に差異がある場合（参考：0180024） ・前年度所得が確認できなかった世帯員（個人住民税確定後は当該年度の所得が確認できなかった世帯員）がいる場合（参考：0180056） ・学齢簿編製システム上の保護者と就学援助システムの申請者が異なる場合</p>	指定都市要件対応のため		指定都市要件	●		別紙4_標準機能要件

就学事務システム（就学援助） 仕様書改定箇所一覧（第2.1版⇒第3.0版）

<本資料について>
・第3.0版において改定する箇所を一覧化しています。

No.	改定方針			参考				
	改定内容	改定理由	改定先	発生源	機能	帳票	箇所	
32	<p>帳票印字項目における以下の「提出先」「問い合わせ先」「連絡先」における「機関名」「住所」「電話番号」「メールアドレス」について、備考欄に追記する。</p> <p><①06_就学援助費認定通知書/07_就学援助費否認認定通知書/08_就学援助費保留通知書/09_就学援助費認定取消通知/14_支給通知書（保護者向け）></p> <p>備考欄</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人単位で出力する場合、任意の文言または児童生徒の学校情報を選択可能 <p><②16_医療券（医科）/17_医療券（歯科）/18_医療券（調剤）/27_転出自治体連絡票></p> <p>備考欄</p> <ul style="list-style-type: none"> 任意の文言または児童生徒の学校情報を選択可能 	指定都市要件対応のため		指定都市要件		●	別紙5_2_標準帳票印字項目	
33	<p>機能要件に以下を追加する。</p> <p><新規要件></p> <p>複数の学証書類データ（PDF）を、申請情報の一部として個人単位で管理ができること。</p> <p>備考欄</p> <p>申請書や転入者等から提出された所得証明書などを想定している。また、メモ関連データとしての管理も可とする。</p>	指定都市要件対応のため		指定都市要件		●	別紙4_標準機能要件	
34	<p>機能要件に以下を追加する。※申請情報管理1.2.1</p> <p><新規要件></p> <p>対象児童生徒に入力した内容（登録、修正、削除）を、兄弟姉妹（審査に用いる同一世帯に属する児童生徒）がいる場合、他の兄弟姉妹に反映する・しないを選択し、反映できること。</p>	指定都市要件対応のため		指定都市要件		●	別紙4_標準機能要件	
35	<p>機能要件に以下を追加する。※審査2.3</p> <p><新規要件></p> <p>対象児童生徒の認定区分の管理及び認定期間途中の切替の際、兄弟姉妹（審査に用いる同一世帯に属する児童生徒）がいる場合、他の兄弟姉妹に反映する・しないを選択し、反映できること。</p>	指定都市要件対応のため		指定都市要件		●	別紙4_標準機能要件	
36	<p>機能要件に以下を追加する。※支給4.1.1</p> <p><新規要件></p> <p>対象児童生徒の認定区分の管理及び認定期間途中の切替の際、兄弟姉妹（審査に用いる同一世帯に属する児童生徒）がいる場合、他の兄弟姉妹に、反映する・しないを選択し、反映できること。</p>	指定都市要件対応のため		指定都市要件		●	別紙4_標準機能要件	
37	<p>機能要件に以下を追加する。※異動5.2.2</p> <p><新規要件></p> <p>対象児童生徒の認定区分の管理及び認定期間途中の切替の際、兄弟姉妹（審査に用いる同一世帯に属する児童生徒）がいる場合、他の兄弟姉妹に反映する・しないを選択し、反映できること。</p>	指定都市要件対応のため		指定都市要件		●	別紙4_標準機能要件	
38	<p>機能要件に以下を追加する。</p> <p><新規要件></p> <p>就学援助費申請者一覧出力機能については、行政区を出力条件として出力できること。</p> <p>備考欄</p> <p>行政区は「学校の所在地が属する行政区」と「住民の住所が属する行政区」いずれも対応することを想定。</p>	指定都市要件対応のため		指定都市要件		●	別紙4_標準機能要件	
39	<p>機能要件に以下を追加する。</p> <p><新規要件①></p> <ul style="list-style-type: none"> 行政区、学年、学校名 等を検索条件として抽出した対象を、行政区・学校または個人単位で一括または個別に印刷イメージファイル（PDF形式等）にて帳票出力できること。 <p>備考欄</p> <p>行政区は「学校の所在地が属する行政区」と「住民の住所が属する行政区」いずれも対応することを想定。</p> <p><新規要件②></p> <ul style="list-style-type: none"> 印刷イメージファイル名には任意のデータ項目（複数）を選択し、付加できること。 <p>備考欄</p> <p>例：「自治体学校コード_学校名_「文書名」等</p>	指定都市要件対応のため		指定都市要件		●	別紙4_標準機能要件	
40	<p>06_就学援助費認定通知書、07_就学援助費否認認定通知書、08_就学援助費保留通知書、09_就学援助費認定取消通知書、14_支給通知書（保護者向け）、15_支給通知書（学校長・給食センター向け）の送付先に「自治体学校コード」を追加する。</p> <p>※15_支給通知書（学校長・給食センター向け）は交換便等により配布することを想定していることから、送付先の印字項目が他帳票と異なっているため、小分類は「送付先」「自治体学校コード」の2点を追加。</p>	指定都市要件対応のため		指定都市要件		●	別紙5_2_標準帳票印字項目	
41	<p>06_就学援助費認定通知書、07_就学援助費否認認定通知書、08_就学援助費保留通知書、09_就学援助費認定取消通知書、14_支給通知書（保護者向け）、15_支給通知書（学校長・給食センター向け）の諸元表に「自治体学校コード」を追加する。</p>	仕様書内の整合性確保のため		(上記No.40に伴う修正)		●	別紙5_4_諸元表	
42	<p>06_就学援助費認定通知書、07_就学援助費否認認定通知書、08_就学援助費保留通知書、09_就学援助費認定取消通知書、14_支給通知書（保護者向け）、15_支給通知書（学校長・給食センター向け）の帳票レイアウトに「自治体学校コード」を追加する。</p>	仕様書内の整合性確保のため		(上記No.40に伴う修正)		●	別紙5_3_標準レイアウト様式	
43	<p>機能要件に以下を追加する。</p> <p><新規要件></p> <p>支給対象者（申請者、学校長、給食センター、医療機関等）への支給内容について、認定区分、支給対象者、支給対象月、学校、月ごとの一覧と支給人数・支給金額の合計を加工可能な形式（CSVファイル等）で出力できること。</p>	指定都市要件対応のため		指定都市要件		●	別紙4_標準機能要件	
44	<p>機能要件及び帳票印字項目の実装類型を「指定都市」「一般市区町村」に分割する。</p>	指定都市要件対応のため		指定都市要件		●	別紙4_標準機能要件	
45	<p>適合基準日の列を追加し、実装必須機能について、適合基準日を入力する。</p>			—		●	別紙4_標準機能要件	
46	<p>仕様書本体 1-1 背景（1）を以下のとおり修正する。</p> <p>修正前） また、令和5年3月には、各自治体・事業者からの意見や、デジタル庁からの実装区分の点検結果等を踏まえて微修正を行い、就学事務システム（就学援助）標準仕様書【第2.1版】（以下、「本仕様書」という。）への改定を行った。 上記の動きを受けて、地方自治体は今後、本仕様書に準拠した「就学事務システム（就学援助）」（以下、「本システム」という。）へ移行するとともに、デジタル庁及び総務省が主体となり推進されているデジタル・ガバナンスの実現に向けた動きとも連携していく必要がある。</p> <p>修正後） また、令和5年3月には、各自治体・事業者からの意見や、デジタル庁からの実装区分の点検結果等を踏まえて微修正を行い、就学事務システム（就学援助）標準仕様書【第2.1版】（以下、「本仕様書」という。）への改定を行った。令和6年3月の改定では、振り仮名法制化等に伴う修正や指定都市要件の再整理等を行い、【第3.0版】（以下、「本仕様書」という。）として取りまとめた。 上記の動きを受けて、地方自治体は今後、本仕様書に準拠した「就学事務システム（就学援助）」（以下、「本システム」という。）へ移行するとともに、デジタル庁及び総務省が主体となり推進されているデジタル・ガバナンスの実現に向けた動きとも連携していく必要がある。</p>	最新状況に修正するため		—		●	●	就学援助システム標準仕様書

就学事務システム（就学援助） 仕様書改定箇所一覧（第2.1版⇒第3.0版）

<本資料について>
・第3.0版において改定する箇所を一覧化しています。

No.	改定方針			参考			
	改定内容	改定理由	改定先	発生源	機能	帳票	箇所
47	<p>機能ID 0180066を以下のとおり修正する。</p> <p>修正前) 生活保護システムと連携し、要保護世帯に係る資格情報（生活保護開始・停止・再開・廃止、該当の状態に移行した年月日、理由、生活保護費から支給した入学準備金支給情報等）を一括又は個別で取り込み、管理（参照・登録・修正・削除）できること。</p> <p>修正後) 生活保護システムと連携し、要保護世帯に係る資格情報（生活保護開始・停止・再開・廃止、該当の状態に移行した年月日、理由、教育扶助・生活扶助の有無、生活保護費から支給した入学準備金支給情報等）を一括又は個別で取り込み、管理（参照・登録・修正・削除）できること。</p>	法令等との整合性確保のため		自治体・ベンダからの意見	●		別紙4_標準機能要件
48	<p>機能要件に以下を追加する。</p> <p><新規要件> 支給対象費目の設定の際、生活保護システムから連携した要保護世帯に係る教育扶助及び生活扶助の有無を参照し、支給対象費目を管理（参照・登録・修正・削除）できること。</p>	法令等との整合性確保のため		自治体・ベンダからの意見	●		別紙4_標準機能要件